

# 1 令和4年度東海村一般会計決算の概況

## I 一般会計のあらまし

令和4年度一般会計の決算額は、歳入209億6,787万1千円、対予算執行率98.8%（前年度歳入208億1,770万4千円、対予算執行率98.9%）、歳出202億3,040万円、対予算執行率95.3%（前年度歳出195億9,089万2千円、対予算執行率93.0%）であった。

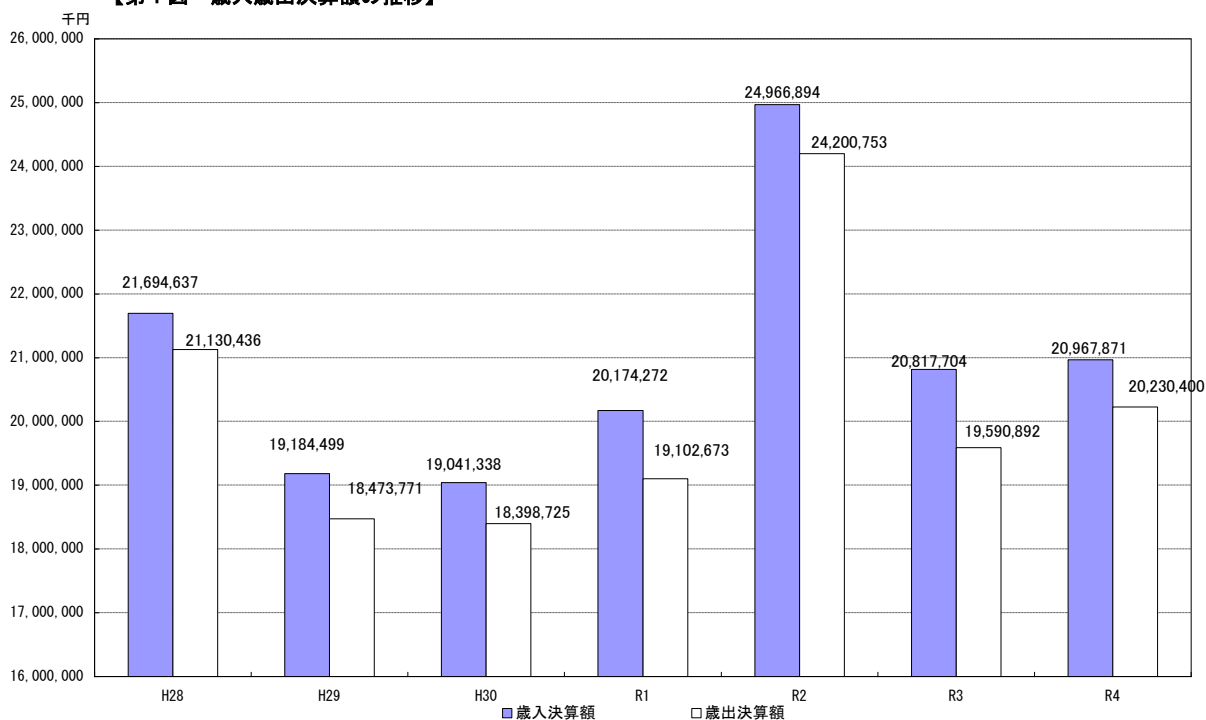
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	18,830,000	対予算 執行率	18,822,000	対予算 執行率	8,000	0.0	
最終現計予算	21,218,519		21,054,421		164,098	0.8	
決算額	歳入	20,967,871	98.8	20,817,704	98.9	150,167	0.7
	歳出	20,230,400	95.3	19,590,892	93.0	639,508	3.3

前年度と比較すると、歳入は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や固定資産税等が減少した一方で、前年度繰越金や電源立地地域対策交付金の増等により、1億5,016万7千円増加（伸率0.7%）した。

歳出は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等が減少した一方で、減債基金積立金や神楽沢近隣公園1期整備工事の増等により、6億3,950万8千円増加（伸率3.3%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億3,747万1千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源5,911万9千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、6億7,835万2千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は11.4%の増、歳出は7.4%の増であった。

## (1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は117億1,535万5千円（構成比55.9%）で、前年度比2億3,470万円の減（伸率△2.0%）であった。減少の主な要因は、固定資産税3億783万7千円の減（伸率△3.8%）等である。一方で、村民税は3,940万4千円の増（伸率1.4%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

（単位 千円、%）

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額A	構成比		
1 村税	11,715,355	55.9	11,950,055	57.4	△ 234,700	△ 2.0
2 地方譲与税	185,260	0.9	187,821	0.9	△ 2,561	△ 1.4
3 利子割交付金	2,079	0.0	3,637	0.0	△ 1,558	△ 42.8
4 配当割交付金	30,394	0.2	34,922	0.2	△ 4,528	△ 13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,161	0.1	41,728	0.2	△ 17,567	△ 42.1
6 法人事業税交付金	114,315	0.6	74,664	0.4	39,651	53.1
7 地方消費税交付金	940,930	4.5	893,856	4.3	47,074	5.3
8 環境性能割交付金	11,778	0.0	10,569	0.0	1,209	11.4
9 地方特例交付金	49,785	0.2	78,770	0.4	△ 28,985	△ 36.8
10 地方交付税	23,393	0.1	38,298	0.2	△ 14,905	△ 38.9
11 交通安全対策特別交付金	4,076	0.0	4,499	0.0	△ 423	△ 9.4
12 分担金及び負担金	102,911	0.5	109,006	0.5	△ 6,095	△ 5.6
13 使用料及び手数料	147,128	0.7	143,859	0.7	3,269	2.3
14 国庫支出金	4,198,839	20.0	4,414,454	21.2	△ 215,615	△ 4.9
15 県支出金	1,085,205	5.2	1,048,844	5.0	36,361	3.5
16 財産収入	43,717	0.2	37,584	0.2	6,133	16.3
17 寄附金	130,300	0.6	79,317	0.4	50,983	64.3
18 繰入金	503,005	2.4	433,872	2.1	69,133	15.9
19 繰越金	1,226,812	5.9	766,142	3.7	460,670	60.1
20 諸収入	209,292	1.0	230,707	1.1	△ 21,415	△ 9.3
21 村債	219,000	1.0	235,100	1.1	△ 16,100	△ 6.8
22 自動車取得税交付金	136	0.0	0	0.0	136	0.0
合 計	20,967,871	100.0	20,817,704	100.0	150,167	0.7

・国庫支出金は41億9,883万9千円（構成比20.0%）で、前年度比2億1,561万5千円の減（伸率△4.9%）であった。減少の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金5億8,874万5千円の減（伸率△98.6%）等であった。その一方で、電源立地地域対策交付金2億5,060万9千円の増（伸率18.1%）となった。

・県支出金は10億8,520万5千円（構成比5.2%）で、前年度比3,636万1千円の増（伸率3.5%）であった。増加の主な要因は、重層的支援体制整備事業交付金3,836万円の増（皆増）等であった。

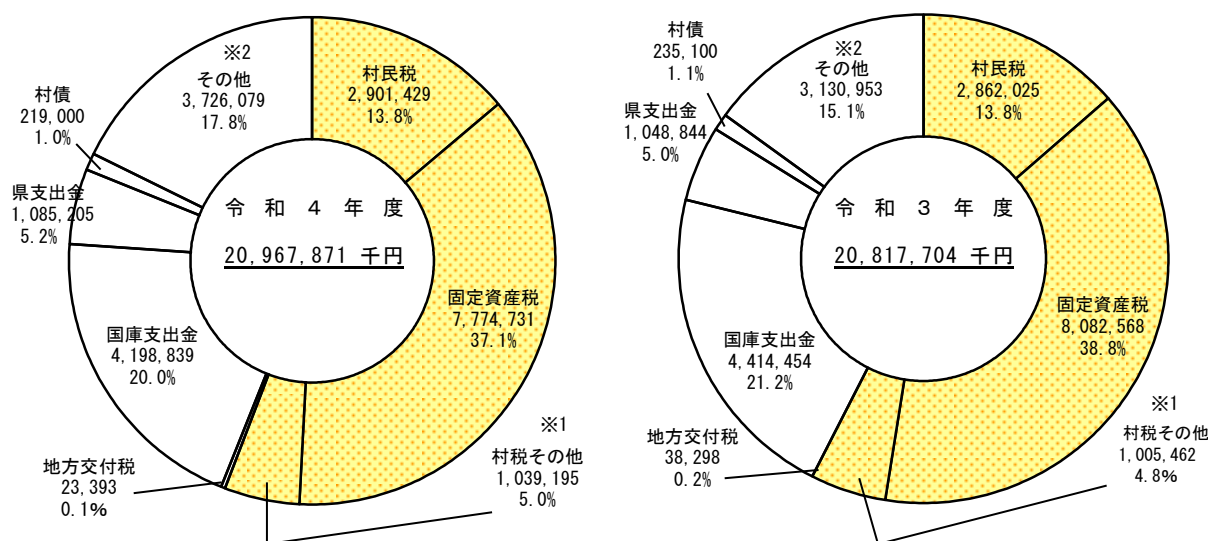
・繰入金は5億300万5千円（構成比2.4%）で、前年度比6,913万3千円の増（伸率15.9%）であった。増加の主な要因は、電源立地地域整備基金繰入金7,438万3千円の増（伸率77.8%）等であった。

・諸収入は、2億929万2千円（構成比1.0%）で、前年度比2,141万5千円の減（伸率△9.3%）であった。減少の主な要因は、延滞金560万4千円の減（伸率△62.2%）等であった。

・村債は、2億1,900万円（構成比1.0%）で、内訳は駅エスカレーター改修事業債2,780万円、庁舎防災監視盤改修事業債1,100万円、道路整備事業債8,530万円、白方橋長寿命化修繕事業債1,010万円、茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債2,830万円、石神小学校空調設備改修事業債1,790万円、リサイクルプラザとうかい除却事業債3,860万円を借り入れた。

・原子力関係の村税収入は34億1,578万6千円（構成比16.3%）となった。その内訳は、法人村民税6,049万6千円（構成比0.3%）、固定資産税29億9,296万4千円（構成比14.3%）、都市計画税3億6,232万6千円（構成比1.7%）であった。

【第2図 科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税	114,828
村たばこ税	286,979
都市計画税	637,388

※2 その他の内訳

地方譲与税	185,260
利子割交付金	2,079
配当割交付金	30,394
株式等譲渡所得割交付金	24,161
法人事業税交付金	114,315
地方消費税交付金	940,930
環境性能割交付金	11,778
地方特例交付金	49,785
交通安全対策特別交付金	4,076
分担金及び負担金	102,911
使用料及び手数料	147,128
財産収入	43,717
寄附金	130,300
繰入金	503,005
繰越金	1,226,812
諸収入	209,292
自動車取得税交付金	136

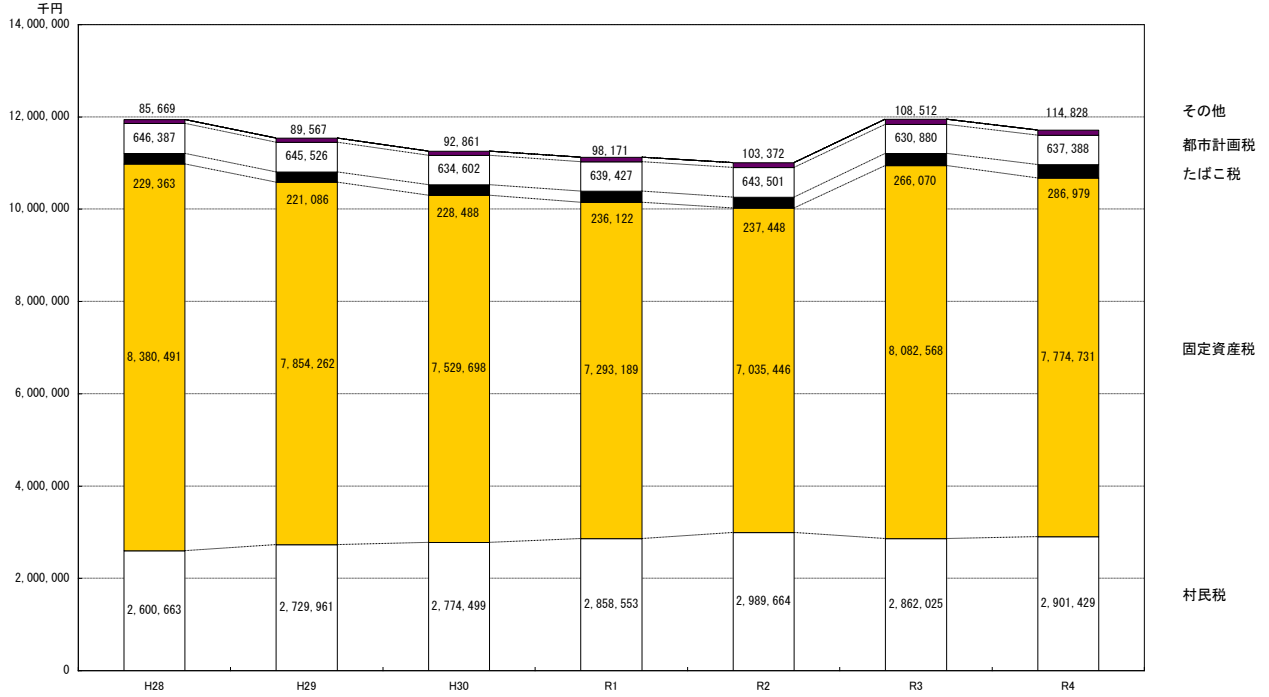
※1 村税その他の内訳

軽自動車税	108,512
村たばこ税	266,070
都市計画税	630,880

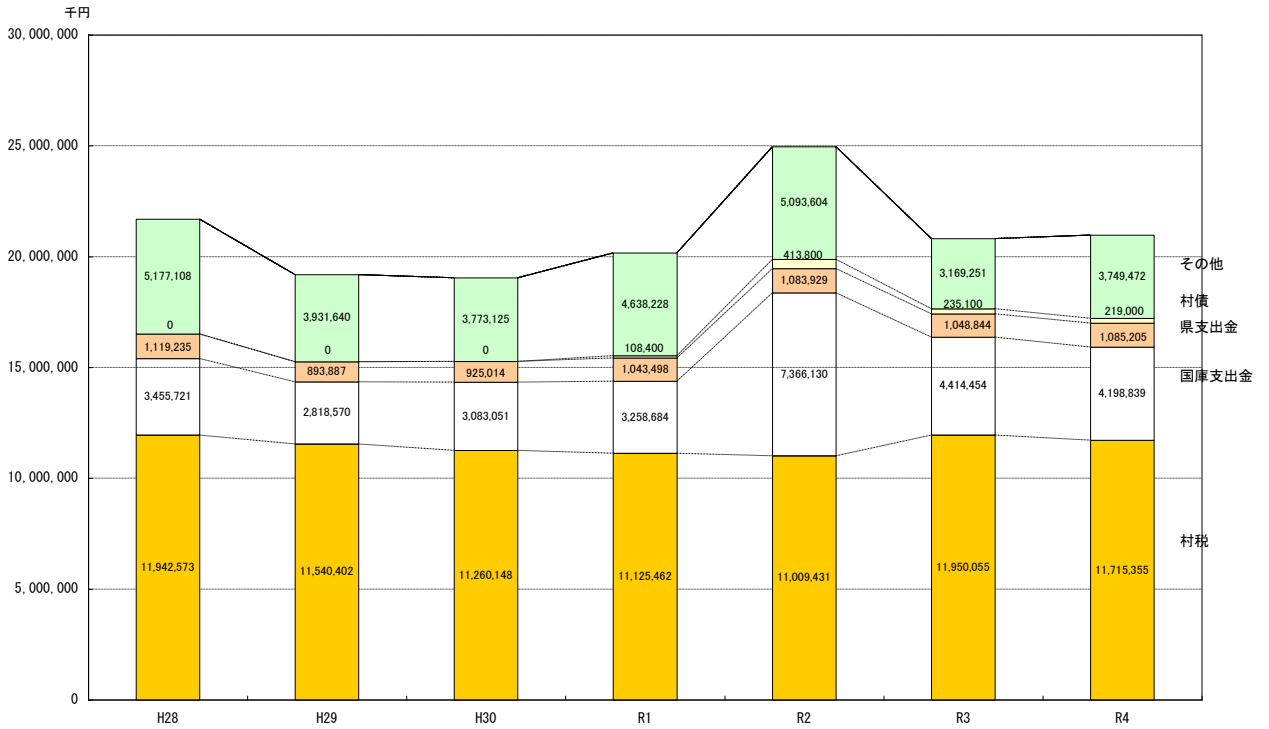
※2 その他の内訳

地方譲与税	187,821
利子割交付金	3,637
配当割交付金	34,922
株式等譲渡所得割交付金	41,728
法人事業税交付金	74,664
地方消費税交付金	893,856
環境性能割交付金	10,569
地方特例交付金	78,770
交通安全対策特別交付金	4,499
分担金及び負担金	109,006
使用料及び手数料	143,859
財産収入	37,584
寄附金	79,317
繰入金	433,872
繰越金	766,142
諸収入	230,707

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



## (2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は30億3,465万5千円(構成比15.0%)で、前年度比3億6,244万6千円の増(伸率13.6%)であった。増加の主な要因は、コミュニティセンター外装改修工事1億373万円の増(皆増)やコミュニティセンター多目的ホール空調設備設置工事3,383万円(皆増)等であった。

・民生費は64億2,068万円(構成比31.8%)で、前年度比1,289万円の増(伸率0.2%)であった。増加の主な要因は、価格高騰緊急支援給付金1億2,535万円の増(皆増)、総合福祉センター非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事1億2,331万円(皆増)があげられる。その一方で、子育て世帯への臨時特別給付金5億7,760万円の減(伸率△98.6%)となった。

・衛生費は23億4,200万円(構成比11.6%)で、前年度比1億7,209万8千円の増(伸率7.9%)であった。増加の主な要因は、水道事業会計補助金1億1,979万6千円の増(皆増)等であった。

・農林水産業費は、3億3,227万9千円(構成比1.6%)で、前年度比7,577万5千円の減(伸率△18.6%)であった。減少の主な要因は、農業振興基金積立金3,790万円の減(皆減)、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金2,042万円の減(皆減)等があげられる。

・商工費は、3億6,394万円(構成比1.8%)で、前年度比2,375万円の減(伸率△6.1%)であった。減少の主な要因は、土地購入費3,699万2千円の減(皆減)、産業・情報プラザ空調設備改修工事及び中央制御盤更新工事2,862万8千円の減(皆減)等があげられる。その一方で、産業・情報プラザ多目的ホール特定天井改修工事4,855万5千円の増(皆増)となった。

・土木費は25億9,507万8千円(構成比12.8%)で、前年度比1億6,389万3千円の増(伸率6.7%)であった。増加の主な要因は、神楽沢近隣公園1期整備工事2億2,550万円の増(皆増)等であった。

・教育費は25億84万8千円(構成比12.4%)で、前年度比1億1,752万8千円の増(伸率4.9%)であった。増加の主な要因は、石神小学校空調設備改修工事2,860万円の増(皆増)、村松幼稚園受変電設備設置工事1,064万8千円の増(皆増)、村松幼稚園昇降機設置工事1,403万円の増(皆増)等があげられる。

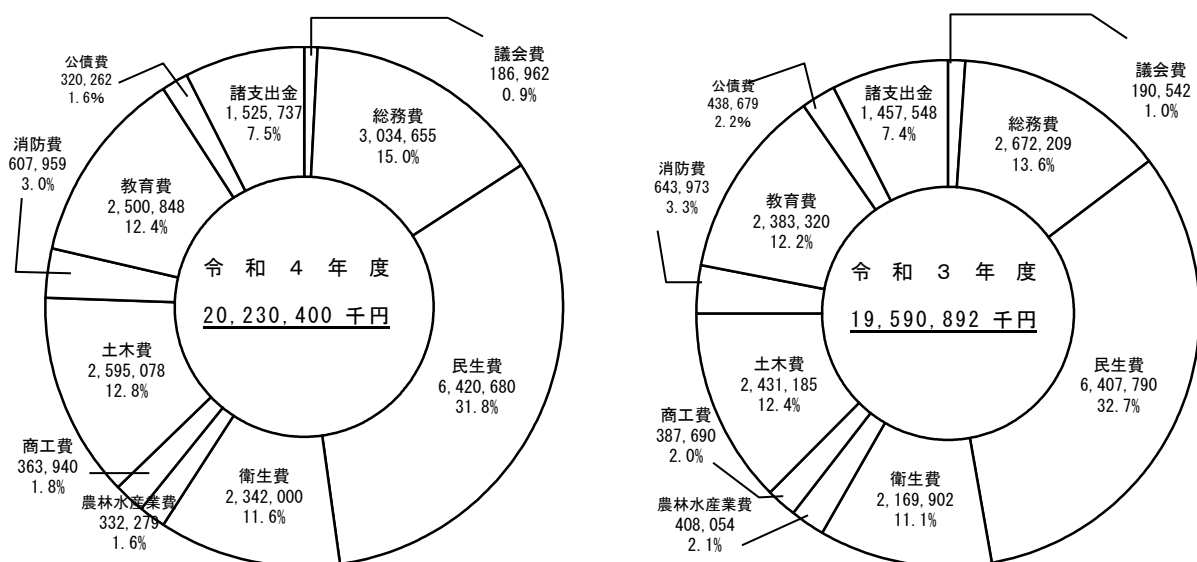
・公債費は3億2,026万2千円(構成比1.6%)で、前年度比1億1,841万7千円の減(伸率△27.0%)であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は15億2,573万7千円(構成比7.5%)で、前年度比6,818万9千円の増(伸率4.7%)であった。増加の主な要因は、減債基金積立金3億608万4千円の増(99.7%)、公共施設維持整備基金積立金4億7,727万1千円の増(伸率1830446.8%)である。その一方で、財政調整基金積立金7億1,516万6千円(伸率△62.2%)の減となった。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	186,962	0.9	190,542	1.0	△ 3,580	△ 1.9
2 総務費	3,034,655	15.0	2,672,209	13.6	362,446	13.6
3 民生費	6,420,680	31.8	6,407,790	32.7	12,890	0.2
4 衛生費	2,342,000	11.6	2,169,902	11.1	172,098	7.9
5 農林水産業費	332,279	1.6	408,054	2.1	△ 75,775	△ 18.6
6 商工費	363,940	1.8	387,690	2.0	△ 23,750	△ 6.1
7 土木費	2,595,078	12.8	2,431,185	12.4	163,893	6.7
8 消防費	607,959	3.0	643,973	3.3	△ 36,014	△ 5.6
9 教育費	2,500,848	12.4	2,383,320	12.2	117,528	4.9
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	320,262	1.6	438,679	2.2	△ 118,417	△ 27.0
12 諸支出金	1,525,737	7.5	1,457,548	7.4	68,189	4.7
合 計	20,230,400	100.0	19,590,892	100.0	639,508	3.3

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は75億5,486万8千円（構成比37.4%）であり，子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減により，前年度比5億8,629万7千円の減（伸率△7.2%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費）は15億2,560万円（構成比7.5%）であり，神楽沢近隣公園1期整備工事や総合福祉センター非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事，コミュニティセンター外装改修工事等の増により，前年度比2億896万7千円の増（伸率15.9%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は40億6,354万5千円（構成比20.1%）であり，電気料や環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料の増等により前年度比4億5,506万7千円の増（伸率12.6%），補助費等は29億8,341万1千円（構成比14.7%）でひたちなか・東海クリーンセンター負担金の増等により前年度比4億2,292万円の増（伸率16.5%），積立金は18億5,276万1千円（構成比9.2%）で減債基金積立金や公共施設維持整備基金積立金の増等により前年度比1億81万7千円の増（伸率5.8%），

繰出金は15億9,436万7千円（構成比7.9%）で国民健康保険事業特別会計繰出金の減等により前年度比2,401万3千円の減（伸率△1.5%）となった。

【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

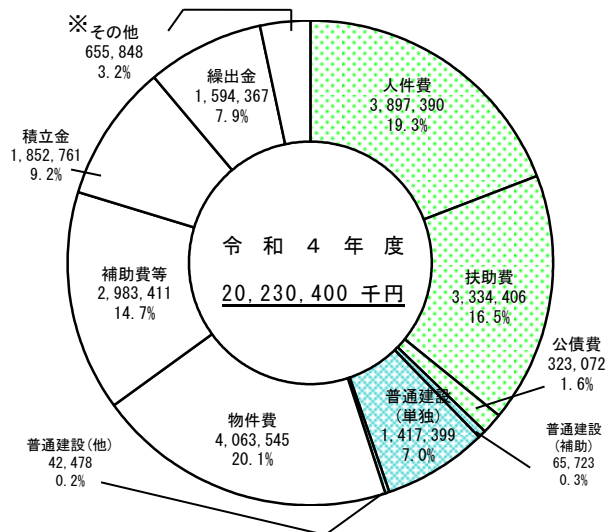
(単位 千円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	7,554,868	37.4	8,141,165	41.6	△ 586,297	△ 7.2
人件費	3,897,390	19.3	3,861,466	19.7	35,924	0.9
扶助費	3,334,406	16.5	3,839,540	19.6	△ 505,134	△ 13.2
公債費	323,072	1.6	440,159	2.3	△ 117,087	△ 26.6
投資的経費	1,525,600	7.5	1,316,633	6.7	208,967	15.9
普通建設事業費（補助事業）	65,723	0.3	195,407	1.0	△ 129,684	△ 66.4
普通建設事業費（単独事業）	1,417,399	7.0	1,082,822	5.5	334,577	30.9
普通建設事業費（その他）	42,478	0.2	38,404	0.2	4,074	10.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,149,932	55.1	10,133,092	51.7	1,016,840	10.0
物件費	4,063,545	20.1	3,608,478	18.4	455,067	12.6
補助費等	2,983,411	14.7	2,560,491	13.1	422,920	16.5
積立金	1,852,761	9.2	1,751,944	8.9	100,817	5.8
繰出金	1,594,367	7.9	1,618,380	8.3	△ 24,013	△ 1.5
その他 ※	655,848	3.2	593,799	3.0	62,049	10.4
合 計	20,230,400	100.0	19,590,890	100.0	639,510	3.3

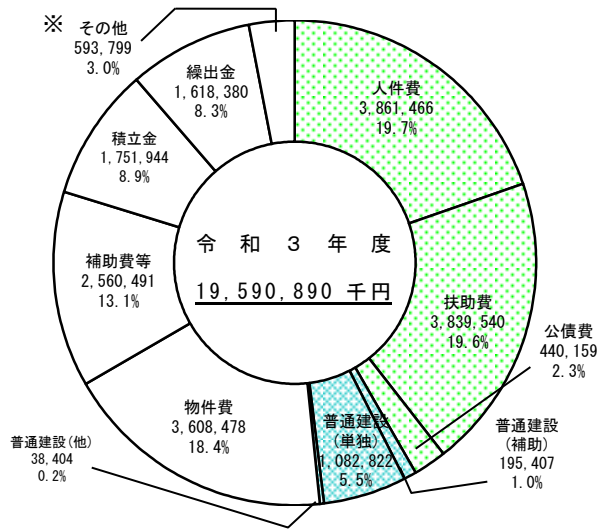
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費，投資及び出資金，貸付金

【第6図 性質別歳出状況】

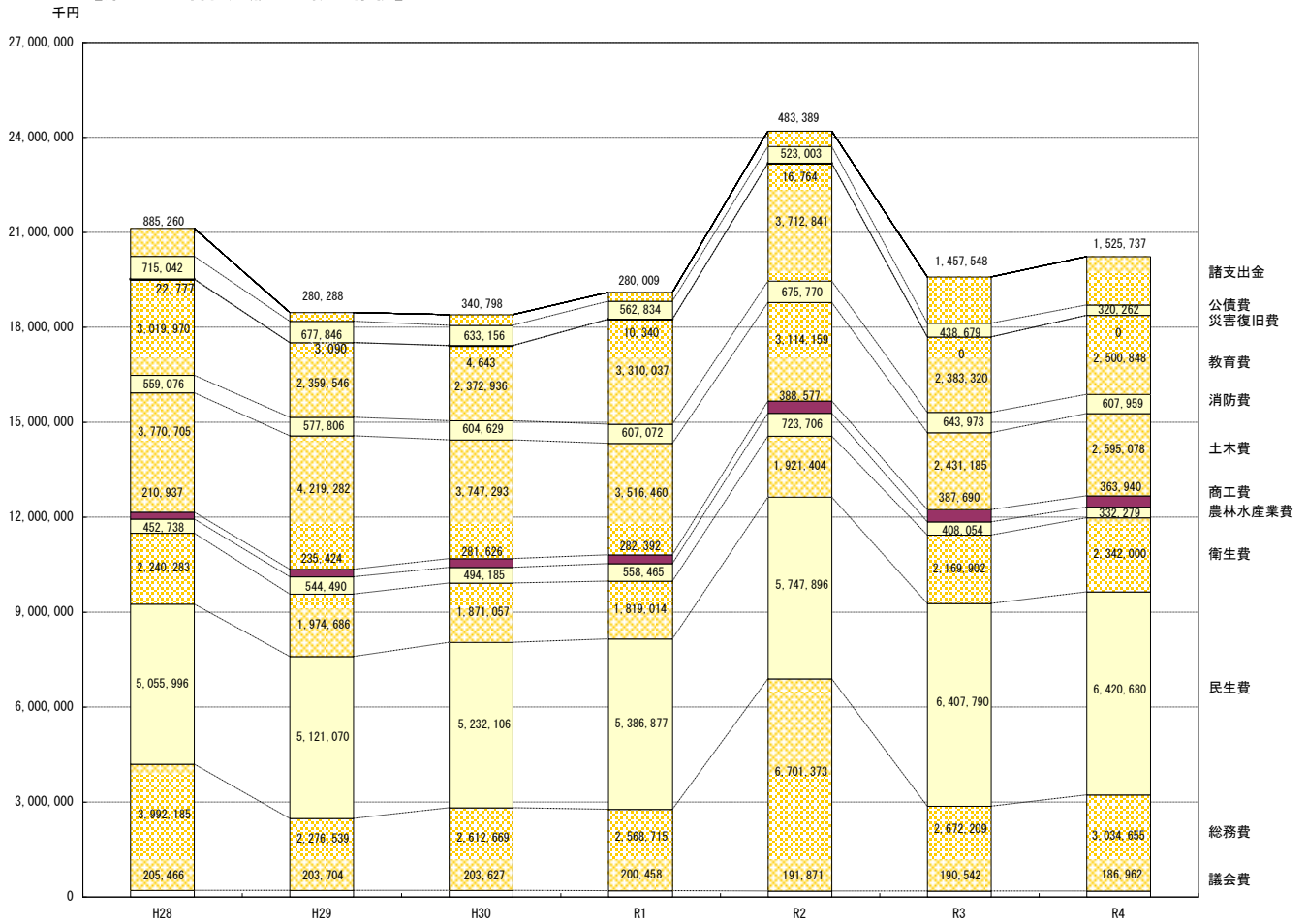


※その他の内訳  
維持補修費： 136,574  
投資及び出資金： 490,274  
貸付金： 29,000

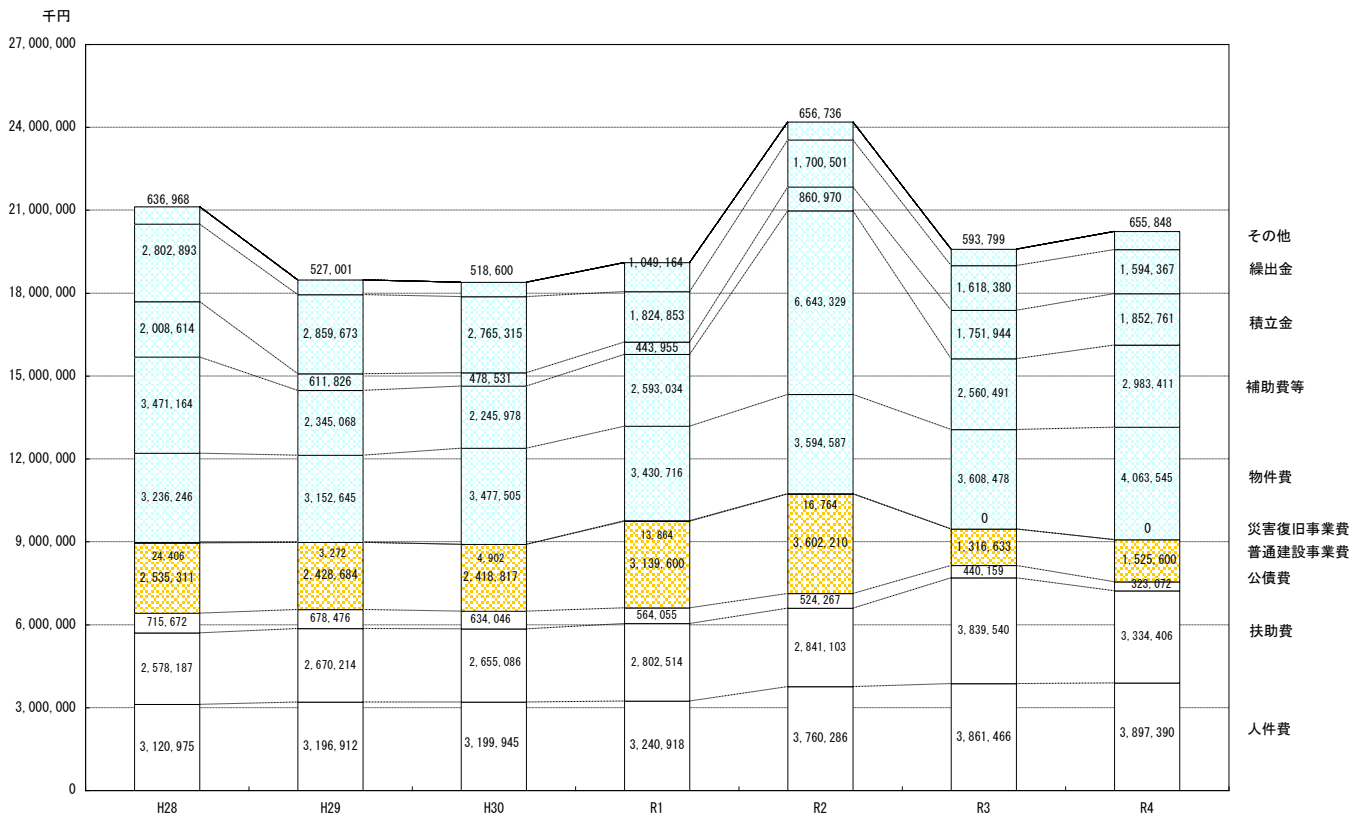


※その他の内訳  
維持補修費： 66,080  
投資及び出資金： 499,719  
貸付金： 28,000

【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】





### (3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和4年度決算における地方消費税交付金の総額は9億4,093万円となり、前年度比4,707万4千円の増であった。このうち社会保障施策財源分は5億1,181万円で、前年度比2,743万円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

事業名		決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	910,634	627,745	0	282,889	133,501
	公立保育所運営管理事業	145,563	0	30,082	115,481	54,498
	小計	1,056,197	627,745	30,082	398,370	187,999
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	170,522	92,142	0	78,380	36,989
	介護保険事業特別会計繰出金	467,690	18,890	42	448,800	211,798
	小計	638,212	111,032	42	527,180	248,787
保健衛生	予防接種事業	109,032	523	0	108,509	51,208
	一般健康診査事業	84,230	33,765	0	50,465	23,816
	小計	193,262	34,288	0	158,974	75,024
合計		1,887,671	773,065	30,124	1,084,524	511,810

### (4) 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和4年度の都市計画税は、6億3,738万7千円で、前年度比650万7千円の増となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

事業名	決算額	左のうち対象経費	(単位 千円)	
			都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	637,387	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	1,909,233	1,255,820	637,387	50.8%
都市計画公園整備事業	260,130	260,130	258,576	99.4%
下水道事業会計補助金等事業	762,245	427,735	158,333	37.0%
中央区画整理雨水排水路整備事業	15,136	15,136	15,136	100.0%
区画整理事業特別会計繰出金事業	551,461	551,461	203,984	37.0%
地方債元金償還事業	320,261	1,358	1,358	100.0%